



十日町 Tokamachi

市議会だより

市民と議会の
ネットワーク

平成24年4月25日発行

■発行 十日町市議会 十日町市千歳町3丁目3番地 TEL.025-757-3111 FAX.025-757-5999
E-mail: t-gikai@city.tokamachi.lg.jp TEL.025-757-3119 (直通)

■編集 議会だより編集委員会

No.30



5月1日オープン 特養ホーム まほろばの里 川治

Contents

今号の内容

- ▶ 一般質問(17人) 2~10
- ▶ 議会傍聴・議会日誌 10
- ▶ 補正予算と主な事業 11
- ▶ 予算審査報告 12
- ▶ 予算審査討論 13
- ▶ 議決結果 14
- ▶ 常任委員会審査結果 15
- ▶ 会派通信(かけはし) 15
- ▶ 議会レポート 16



クロステン リニューアルオープン (4月7日)

柏崎刈羽原発と

小水力発電について



仲 嶋 英 雄 議員

エネルギー政策における環境問題と安全対策について伺う。

答弁1 平成24年2月9日付けで、東京電力株式会社と柏崎・刈羽原子力発電所に係る通報連絡協定を締結しました。

質問1 原子力規制関連法案で、政府は原発事故の際に権限を持つ原子力安全調査委員会の設置や原発の運転に関しては、原則40年を限度としている。そこで

これにより、今まで県を經由していたものや安全協定締結自治体以外には来なかった情報が直接得られ、原子力災害発生時においては、住民の安全確保の

ための避難誘導をはじめとする災害対応を迅速に行うことができることになりました。具体的には、原子力事業所区域の境界付近における放射線量が基準以上になった場合や、全電源喪失・冷却材損失などの原子炉そのものの損傷の事態発生等の情報があります。

質問2 原発の停止により、2月1日の電力不足は70万kWです。この状況を鑑み、会派で小水力発電の視察を行いました。以前

川西には小水力発電所があったが、PFIで民間企業による電力確保が省エネにもなると思う

がいかかが。

答弁2 エネルギー施策については、後期基本計画に掲げる「まちづくり重点方針」を更に充実・



小水力発電施設の視察

強化するため、必要な検討を指示し、再生エネルギーの活用、防災対策の強化、環境共生のまちづくりの推進を設定しました。小水力発電については、可能性を探索し、市内6か所を候補地としました。そして、更に実現性を検証するため、昨秋、新潟県の簡易調査支援事業に申請しましたが、現場条件や経済性などの観点から、今年度の現地調査箇所には指定されませんでした。小水力発電の事業化に向けて努力していきたいと考えています。

「市長とふれあいトーク」の目的と市政にどう反映されたか



山 賀 子 平 議員

て伺う。

質問1 市長が就任以来、公務多忙の中、優先して取り組まれたことについて、市政の情報公開、チェック機関としての議会の一議員の立場から3点につい

①旧町村、中学校区での開催から、一集落一会場、人数は20名程度、時間は1時間、形式にこだわらない、関係課長は同行しないとした実施要領の意図は。②市政にどう反映されたのか。③3年間で118地区のうち3人の所もあり集落関係者の苦勞を察します。行政主導から地域主導、手挙げ方式にすること

が「ふれあい」にマッチし、公務との整合性が図れると考える。任期最後の年の対応を伺う。

答弁1 ①多くの市民との対話により、市民の本意をできるだけ引き出すことにより課題を明確にし、解決するのが市長の仕事であり、最も適切な形式であると判断しています。②対象とする地域や会場については、地域協議会に調整をしていただいています。地域に密着した要望、地域が抱える課題、多岐にわたる提言など、いただいた意見や提言については、翌日には庁内で情報を共有し、担当部署

において検証・検討を行った上で、市政に反映する事項や施策など、具体的な指示をしています。具体的に施策に反映した事業として、要援護世帯除排雪援助事業やデマンド型乗合バス運行などがあります。③市長として市民の皆さんの声を伺う機会には、「ふれあいトーク」「市長への便り」「サタデー市長室」などがあります。私の信念であります「選ばれて住み継がれる十日町市」の実現には、市民との対話、市民の声を集約して課題を解決する事だと考えています。そのために、公務スケジュールの中



美佐島地区振興会区域での開催

で、きちんと時間を取りながら、真摯に市民の皆さんの声を聞き、理想とするまちづくり実現に向けた取組をしたいと思っています。

地域支え合い体制づくりの充実 と発達支援センターの開設



羽鳥輝子 議員

ように取組を充実していくのか
伺う。

質問1 誰もが安心して暮らせる、地域で見守りあう温かな社会の構築をめざす活動が進められています。一人暮らしの孤立化は大きな社会問題です。どの

答弁1 県の地域支え合い体制づくり事業で4団体が採択を受け、徘徊高齢者ネットワーク事業も採択されました。これらの事業が地域に根ざし、モデルとして大きく進展することを心から期待しています。こうした中、地域おこし協力隊の皆さんの活動や、集落安心づくり事業は、



買い物・見守り支援

新たな支え合いの方向を示していると思います。今後、弱者に対する地域の支え合いの体制を築くためにも、地域振興会をベースにした新たな地域自治組織

と考えるが、市長の見解は。

答弁1 東日本大震災、福島第一原子力発電所事故の経験は、幸せというものに対する考え方、価値観を変える大きなきっかけになったと考えています。



小林弘樹 議員

「自治基本条例」素案づくり の際に議論すべきこと

標で、区民の幸福度を高めよう
としている。

質問1 荒川区では、「真の幸せのあり方」を研究するため、ブータンに職員を派遣し、GNP（国民総生産）ではなく、GNH（国民総幸福量）という指

また、東日本大震災等を経験し、私たちの「幸せ」に対する考え方、価値観はこれまでとは変わってきた。こういう時こそ、これから求めるべき幸せ、経済社会のあり方等について議論が必要。「とおかまち流まちづくりの条例を考える会」の中で、ぜひとも議論していただきたい

日本人は、人口が増え経済規模も2けた成長した高度経済成長期に、物質的な幸福感を追求するあまり、忍耐、我慢、お互いさまといった、古くから持ち続けてきた大切なものを見失ったように思います。こういった状況が、荒川区に人が生きていく中で、さらに何が大事であるかをしっかりと捉え、行政に反映

の取組に期待するとともに、連携を密にしながら社会参加を促し、健康づくりや介護予防、地域づくり、見守り・支え合いの活動が更に展開するよう努めていきます。

質問2 平成25年度の十日町市発達支援センタースタートに向けて、どのような準備を進めているのか伺う。

答弁2 発達支援センターの大きな目的は、保育園で行っている個別対応やつくし園などでの支援事業を一元化し、適切な訓練や相談を行うことです。就学前の乳幼児と保護者を対象に、

発達相談・訓練・研修・家族支援の4項目を重点に支援していきます。この機能を果たしていくために、子育て支援課と健康支援課により母子保健福祉連絡会を定期的に開催し、乳幼児健診体制の見直し、健診後の支援体制、発達支援センターの関わりなどについて検討を進めています。また、平成24年度より保育園・幼稚園への巡回訪問等を始めます。さらに、小学校入学後も継続的な支援を行うため、合同での保育園巡回訪問や相談支援ファイル等の活用を図る検討を進めています。

しい素案づくりにつなげてほしいと考えています。



「とおかまち流まちづくりの条例を考える会」ワークショップ

関口市政4年目に当たり、こうまでの総括と市政の取組は？



阿部 晃一 議員

質問1 市政の財政について①

歳入面から（ア）市財政の弾力性について、全国類似団体と比較して最下位近くにランク、今後の対策は。（イ）財政の余裕度

について、低い数値で推移してきているが、今後の取組について（ウ）依存財源率が高い当市が持続可能な安定確保に向けての対策は。

②歳出面から、市債残高が急速に膨らむ傾向にあるが、「実質残高比率」と「起債制限比率」の上昇が心配だが。

答弁1 ①（ア）義務的経費である扶助費は、住民サービスのた

めの経費であることも含めて考えていきます。（イ）引き続き、

市税の増収につながる施策を立案して進めていきます。（ウ）地

場景気や雇用対策の積極的推進、基金運用による収入の安定確保

につなげていきます。②災害復旧債が主な要因のため、心配する状況ではないと考えています。

質問2 市経済の活性化について、産学基盤構造を確立、農業、観光、商業をフュージョンして活性化を図るには。

答弁2 製造業においては、市内で投資する企業や、企業の将来を担う体制作りへの積極的な

支援、ものづくりネットワーク支援専門員の設置、農業分野では、農商工連携による地域農畜

産物を活用した商品開発や製造販売への支援、市外の十日町フ

アンに向けての情報発信や売込み体制づくりの推進、産業観光部の柔軟で機動的な組織再編

によるブランド確立と販路拡大、雪室整備に取り組む事業者を支援する制度の構築、サービス産

業分野では、芸術祭を絡めたまちなかへの誘客や、中心市街地活性化によるにぎわいの創出、

十日町地域ソフトウェア産業協議会との連携強化によるIT

業界への側面的支援を考えています。



商品化されたスジェビ煎餅

放射能測定の継続と充実及び

学力向上施策・武道必修化



太田 祐子 議員

はいつ頃からするのか。③給食用食材の放射性物質検査の実施方法は。

答弁1 ①小中学校を含む公共施設等の測定を考えています。②雪

質問1 ①東日本大震災から1年が経過したが、放射能汚染に関する心配は強く残っている。昨年測定した箇所を再測定する考えはあるか。②測定器の貸出



簡易型スペクトロメータ

対象に毎週実施します。過去に出荷制限された一部地域の農畜産物を主に、その食材を使用しない場合は、他地域の使用頻度の高い食材を選定し検査します。結果はホームページで公表し、仮に検出されれば、その食

材は使用せず、対象の保護者にもお知らせします。この検査により、不安を少しでも解消したいと考えています。

質問2 ①学力向上を図るための「寺子屋」放課後子ども教室の具体的実施内容は。②24年度から武道が必修化になるが、当市の具体的対策について伺う。

答弁2 ①寺子屋は夏休みに小

学生を対象に、吉田、下条、水沢、中里、松代、松之山の各公民館等で、毎週土曜日の午前中に宿題や復習のお手伝いを地域の方々の力をお借りしながら、各会場5回程度の開催を計画し

ています。

放課後子ども教室は、現在、千手小学校で平日の放課後、地域スタッフによる宿題のお手伝いや工作等の体験活動を行っており、24年度は上野小学校でも開設する計画です。両事業を通じて家庭学習の支援、学力向上の一端を担えればと考えています。

②当市には武道専門の教師が不在のため、外部指導者リストを作成し、外部指導者の専門性を生かすとともに活動内容の安全性にも積極的にアドバイスをもらうよう、指導いたします。

命を守る防災政策と 実践的な防災教育について



宮 沢 幸 子 議員

答弁1 川西、中里、松代、松之山地域では、同報系の防災行政無線で屋外に拡声器が整備され、機能しています。

質問1 災害が起きた時、一番に求められるのは正確な情報です。屋外に設置する拡声器の整備とデジタル化の期限が迫っている防災行政無線の対応を伺う。

十日町地域については、昨年の豪雨の際、情報伝達に大変苦慮したことから、課題と思っています。

国の施策による一市一波の対応も迫られており、現在、移動系、同報系とも電波伝搬調査を

実施しています。24年度当初予算にも実施設計委託を盛り込み、当市に適合した情報伝達手段を研究しています。

質問2 鹿兒島県指宿市との災害応援協定により、ホームページの代理掲載等、遠方でも有効な相互応援となる。対応を伺う。

答弁2 ホームページの代理掲載は、災害時の素早い情報発信が困難な際の有効手段として注目されており、先例を参考に調査研究していきます。

質問3 女性の視点を生かした防災対策の向上になる女性防火クラブへの支援について伺う。



水沢女性防火クラブ

答弁3 議員のご指摘を踏まえ、具体的なマニュアル等で、これ

に対応できるよう検討したいと考えています。

大変有意義な活動が行われているとのことですので、既存の自主防災組織の育成強化とも併せて検討します。

質問4 文科省の実践的防災教育総合支援事業の取組を伺う。

答弁4 地震の教訓を生かし、「おさない、はしらない、しゃべらない、もどらない」の「おはしも」の避難時の約束事を守ることを大切に、年2、3回の避難訓練を実施しています。

市民文化ホールの位置づけと 24豪雪災害の対策について



藤 巻 誠 議員

て④将来の管理運営計画について⑤まちなか美術館構想との関連は。

質問1 市民文化ホールの建設について①社会教育法による社会教育施設と考えているのか。②建設位置決定の手法は。③建設事業費の収支計画につい

答弁1 ①教育基本法及び社会教育法による社会教育施設として認識しています。②市の将来を考える上で重要な施策の一つである中心市街地活性化計画との関連性も考慮し、各方面の意見を伺いながら決定したいと考えています。③設計監理費で約



現在の十日町市民会館

10%、残りは建設費や備品購入費を見込んでいます。④しっかりと活用されるよう、答申で示されたものを尊重しながら検討

します。⑤芸術協会から分庁舎を中心としたまちなか美術館構想の提案がされ、文化ホール中間報告会でも市展が開催できるスペースも必要との提案があり、その辺も加味しながら検討します。

質問2 24豪雪の対応と今後の対策について①災害救助法の対象世帯と非対象世帯に不公平感がある。実態はどうか。②救助法の対象に車庫や農機具小屋を加えるつもりはないか。③行政代執行に基づく「空き家管理条例」を制定するつもりはないか。

答弁2 ①基本要件は国が定めており、対象外の方には、ご理解とご納得をいただけるよう、丁寧に説明させていただいていくところです。②衆議院災害特別委員会の視察の際に対象範囲の拡大と弾力的な運用を要望しました。個々の実情もあり、情報提供をいただきながら県と協議し対応する必要があると考えています。③所有者等の倫理観の欠如から費用求償が不履行となるなど公費投入の是非が問題と考えられます。法整備、財政支援等、対策を働きかけていますが当面は地域と協力して個別に対応します。

2年連続の豪雪対策について・ 農業の振興について



村山 邦一 議員

質問1 ①豪雪対策に係る支援対象の拡大について伺う。②高齢者世帯の屋根雪除雪、③県機械貸出、④空き家の屋根雪、⑤春耕期の消雪対策について伺う。

答弁1 ①新潟県の柔軟な取り扱いにより、県条例や法適用を素早く対応していただいておりますが、今後必要と判断した場合に県に要望していきます。②豪雪時においては、資力にかかわらず対応できるように、国や県に要望していきたいと思っております。③今冬58台を14の地区振興会に貸与しました。④空き家の全棟把握はできていませんが、

相談件数は26で、このうち、隣家住宅や公共の通行に危険なため、5棟について市が実施しました。⑤雪解け後、作付けに間に合わせるよう工事を進めたいと思いますので、できるだけ早く方針を決定して通知したいと思っております。

質問2 ①国の基本方針・計画は、競争力をつけ、体質も強化しての持続可能な農業をうたっている。TPP参加も前提とす

るのではとの不安の声が上がっているが、市長の認識を伺う。②目指す農業構造では家族経営農業が心配だ。また地域農業マスタープランが規模拡大の要件となるが、その対応について伺う。

機械作業により規模を拡大

相次ぐ大災害の検証と 新十日町病院周辺整備について



近藤 紀夫 議員

質問1 ①災害規模と工事の進捗状況、今後の対応は。②被災集落の動向と対応は。③豪雪対応と除雪困窮路線の解消策は。

答弁1 ①今回の震災及び豪雨災害の規模については、全体事業費は87億円、一般財源が18億円にも及ぶため、財政調整基金からの繰り入れをしています。復旧工事は、ごく一部で今年度完了した箇所がありますが、ほとんどが繰越事業で24年度での工事となります。②各集落と復旧方針について協議を進めていますが、地域性の違いや、それぞれに抱える課題

も多岐にわたるため、総合的な見地からの対策の必要性があります。地域の実情を踏まえ、住民ニーズに的確に対応できる地域おこし協力隊設置事業も具体策の一つと考えています。③少しでも住民の皆さんのご負担を減らすべく、地元関係者と話しながら消雪パイクの整備など、個々に対策を検討していきます。

また、今後の住民負担については、市道除雪における住民負担の検討委員会からの提言を踏まえ、新しい制度の導入について検討を進めています。



産業建設常任委員会現地視察（田川町）

質問2 地域医療再生計画に基づき25年度着工が決まり、緑地スペースの確保等、周辺整備に積極的に取り組むべきと考えるが市長の見解を伺う。

答弁2 市としては、病院周辺に緑地の確保を図り、周辺の環境整備に努めるとともに、病院側にバスレーンを設置するなど、周辺道路の改良を推進したいと考えております。

なお、病院の敷地拡張や駐車場の確保については、県の役割ですので、病院北側国有地の取得も視野に入れた中で県に申し入れを行っています。

第一次行革の成果と減税について



遠田 延雄 議員

質問1 昨年11月に実施報告が出され、成果報告も合わせて提出されている。とりわけ、人件費の削減、定員管理の適正では、平成18年749人が、平成23年

春601人と削減され、期間中累計31億を超えたと報告されている。職員と市当局との大変な努力と協力があつたものと思われる。このほか、42項目中、40項目に成果があつたと報告されている。行政改革によって生まれた財源は、減税に回すことも将来的に可能か伺う。

答弁1 議員のご提案のように今後の普通交付税の通減などを

想定すると、行革等で生まれた財源活用と併せ、中期的には事務事業のスリム化を図る必要があるものと考えています。

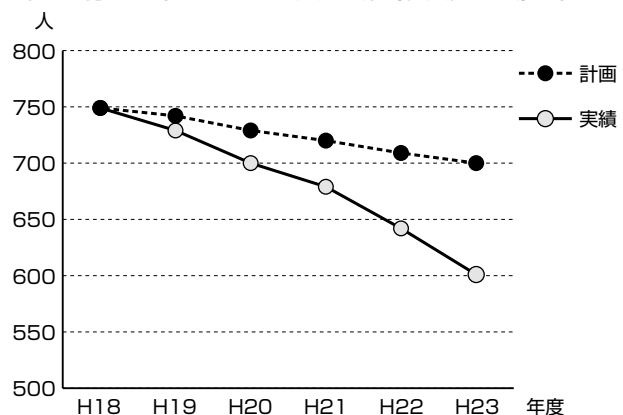
市民税の減税は、非課税の生活弱者には恩恵も無く、逆に福祉サービスの財源が減少するなど、当地域においてはマイナスの影響が大きいものと考えます。現時点では、行革等で生まれた財源については、停滞している経済状況に対しては振興施策事業や、子育て世帯、生活弱者に対しての福祉事業、サービスへの拡充を図ることが得策と考えしており、当面の将来的な選択肢

とは考えていません。

なお、普通交付税の算定においては、標準税率等により基準財政収入額の計算がなされ、独自の減税や徴収実績による減収などは考慮されません。

依存財源の比率が高い当市の財政状況では、市税の減税は、貴重な自主財源のさらなる減収となるため、慎重な検討が必要であるものと考えています。

第1次行政改革における定員削減化(職員数削減)の状況



国保制度は、社会保障機能を発揮し負担の軽減を!



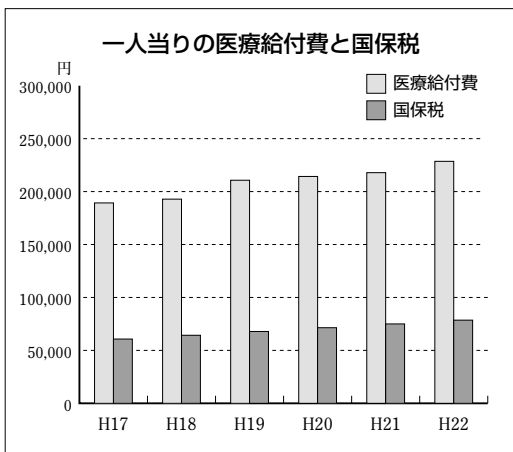
鈴木 和雄 議員

質問1 国保法は「社会保障及び国民保健の向上」をうたっている。

この観点から、国保税は生活費にまで影響するようであって

はならない。負担の軽減を。

答弁1 国保税の算定に当り、低所得者層への負担軽減として、7割、5割、2割の軽減制度を設けてあります。非自発的失業等に対する軽減制度や生活困窮により納税が困難な世帯についても申請による減免制度があるので、その範囲内で運用すべきと考えます。また、急激な負担増を避けるために法定外の繰り



と応益割を50対50と定めているが、何を根拠に45対55にしているのか。また所得が無くても負担が発生する仕組みになっている。改善が必要ではないか。

答弁2 当市の国保加入世帯は約半数が低所得世帯のため、所得割が計算されません。その分の税額確保のための応益割税額の高い設定からくる負担の不均衡を是正し、また、必要な税額を適正に確保するため、ある程度柔軟な対応が必要です。

質問2 地方税法では、応能割

質問3 当市の国保税減免基準の見直しで、対象世帯の拡大を。

答弁3 所得の低い世帯に対しては、特別の事情にはかわからず、2割から7割の軽減を行っており、現在は更なる軽減は考えていません。

質問4 子育て支援の観点から応益割の負担軽減を願う。

答弁4 現在、国で議論されている子供の保険税の軽減案といった制度が改正されれば、当市も実施していくことになります。現在は、医療費の助成の拡充などを中心に、総合的に考えています。

介護保険改定 保険料負担の軽減図れ



安 保 寿 隆 議員

得者の軽減を図る。②利用料の減免制度創設 ③一般会計からの繰り入れを図り負担を軽減する。

質問1 昨年介護保険法が改正され、市は保険料25%の引き上げを予定しているが、次の措置により負担を軽減する考えはないか。①所得区分を増やし低所

答弁1 比較的新しい制度で、介護する若手の立場からすると非常にありがたい制度です。この健全運営に国は努めていますので、市としてもそれを理解した中で、制度が長く続くよう、保険者として国にもしつかり要

望していく姿勢です。

質問2 新年度は介護保険料の引き上げにより、市民の負担増は年間2億3千万円、国保料の引き上げで9千万円、更に子ども手当の削減で2億2千万円、年金削減で3億円、住民税年少控除廃止で1億円など、昨年比で10億円もの負担増となる。更に消費税が引き上げられれば、デフレに拍車がかかり、暮らしも財政も共倒れだ。市長の見解を伺う。

答弁2 市民に対して安心、安全、優しい市政でありたいという思いもありますし、4年後か

ら始まる地方交付税の一本算定に対する備えとして貯金もしなければなりません。その年度で市民サービスにどう回していくかは、総合的に国の施策等をつくり見た中で自治体自ら判断しなければならぬ一番大事な点です。

そうしたことで、ご指摘とおり、私もしっかりとやらなければとまさに思います。今後、国の制度変化の方向性が決まってからの対応では遅いので、変化の兆しを感じながら一瞬一瞬しっかりと考えて判断するよう努めたいと思います。

漢方医 尾台裕堂の研究と 信濃川水問題要望事項達成状況



吉 村 重 敏 議員

質問1 ①裕堂の詳細な研究が渴望されている。教育委員会が中心となって研究を推進するとはではないか。②郷土の人物伝発行では他市に遅れていないか。

答弁1 ①現段階で市が調査・研究を行うことは非常に難しいと考えます。優先順位を繰り上げてまで取り組むべき状況にはないと考えていますので、小説を出版されている方を初めとした研究者が、文献調査や聞き取りによって、人となりや時代背景、周辺の人との関わりを明らかにしてくださることを、市としても期待し



小学生も読める55の人物伝
平成23年小千谷市教育委員会編集発行

ています。②民間で既に出版されており、市が出版しなくてもこのようなかたちで先人たちのご苦労が記録に残されていることは大変ありがたい感謝しています。

質問2 ①信濃川水問題要望書のうち、地域振興策への支援と

地域、各種団体要望の達成状況はどうか。②飯山線踏切と横断水路の改善、トイレ設置要望はどうなったか。③信濃川堤防、テトラポッド除去の要望はどうか。④市民協議会を開く予定はあるか。⑤要望推進委員会を立ち上げる予定があるか。⑥環境共生基金は文化支援に使えるか。

答弁2 ①交流人口の増加に資する取組及び支援では、さまざまな手段や多くの機会を捉えて実施していただきましたし、地域経済に関する貢献は、食材工場の建設位置を検討していただいているところです。また、地

※十日町市の介護保険料基準月額推移

期 別	基準月額	期 間
第1期介護保険事業計画	2,800円	平成12年度～14年度
第2期介護保険事業計画	3,300円	平成15年度～17年度
第3期介護保険事業計画	3,700円	平成18年度～20年度
第4期介護保険事業計画	4,000円	平成21年度～23年度
第5期介護保険事業計画	5,000円	平成24年度～26年度

豪雪対策とスポーツ派遣費 補助金の引き上げについて



尾身 隆一 議員

質問1 ①過疎・高齢化が屋根

雪処理を深刻にしている。今後、高齢者世帯等の屋根雪処理をどう考えるか。②除雪ボランティアの組織化と受け入れについて

③災害応援協定を県外9区市町と締結しているが、要請や連携はどのように図られたか。④消雪パイプの枯渇などへの対応は。

答弁1

①要援護世帯除排雪援助事業により負担軽減を図り、今年度は適用範囲を一部拡大し支援を強化しました。また、集落安心づくり事業で屋根雪除雪も対象とし全市に拡大して取り組み、新たにスタートする地域



通行不能になった市道（水野町）

自治組織に支援が決まり、実情に即した活動として広がりが図れると考えます。②近隣自治体の事例を参考に社

会福祉協議会等と協議しながら、雪処理体験や用具の扱い方の講習等、多くの課題を念頭に検討したいと考えます。③豪雪災害時の応援は屋根雪処理が中心で、職員の派遣等はボランティアと同様に大変難しいと考えます。支援の申し出があった際の受け皿等、研究したいと考えます。④総合計画後期基本計画に消雪パイプや井戸ポンプの整備、更新等を盛り込み、取り組んでいます。状況に合わせて、年度ごとに実施計画を見直し、実情に合わせた整備、更新等を行いたいと考えています。

質問2 学校の陸上やスキーなど、県大会や全国大会出場への派遣費は全額公費で措置すべきでは。

答弁2

激励費支給のほか、ジュニア層、指導者の育成にも取り組んでおり、施設の整備の充実を図ってきました。選手育成には長い期間を要し、選手の実力、指導者の育成、強化、環境整備も重要であり、当市のトータル的な投資は決して少なくないと思います。今後も体育協会の向上、環境の更なる充実を図りたいと考えます。

高福祉・小負担の実現と 健康で安心できるまちづくりを



小野嶋 哲雄 議員

質問1 健康で長生きをし、負

担をかけずに立ち一生を終わりたいと思う高齢者の思いの中、介護保険料・国保税の増額改定、当市の福祉施策は何を目指すの

か。高福祉・小負担で健康で安心して暮らせる条件整備をいかにして実現するのか。福祉の先進地事例に学ぶべきではないか。

答弁1

国の健康増進法に基づいて策定した健康とおかまち21を関係課、関係団体と協議し、見直しました。生活習慣病予防には運動習慣が重要と考え、運動の継続の支援と、自殺率が高いことから、自殺予防対策を強

化しました。また、新たに歯科保健計画も策定し、生涯自分の歯でおいしく食べて、楽しくいきいき過ごせることを目標に、生きがいを持つて生涯現役の人生が送られるよう、若いときからの健康づくりを一層推進したいと考えています。他自治体の検証はしていませんが、介護が必要になった場合は早急な対応を考えたいと思います。

質問2

今年で任期の切れる地域おこし協力隊員の定住指導、支援をどのように考えているか。地域、隊員、行政の連携は十分か。

答弁2

隊員との懇談から、定

住には仕事、住居といった生活基盤の確保が最大の決め手であると認識しています。いたずらに支援を続け、自立を損ねることは避けなければなりません。3年後は定住という流れを確立するため、市ではさまざまな観点から検討を進めています。

また、職員知恵出し会議で、移住希望者と受入地域をつなぐといった役割を任期を終えた隊員が担うという提案があり、事業化に向けスタートします。最終的には隊員から、地域の一人、地域運営の担い手になって



地域おこし協力隊主催 木挽き講習会

もらえるような環境整備に、受け入れ地域からも協力していただきたいと考えます。

パブリックコメント

制度について



川田 一 幸 議員

ら理解されていると考えるか。

答弁1 ①さまざまなやり方があると思いますが、いろんな段階で多くの市民の皆さんに関心を持っていただき、ご意見をお聞きする。これは自治体運営の基本ですので、できるだけ実のあるものになりたい、その工夫をしていきたいと考えています。

質問1 ①パブリックコメントは広く住民から意見や情報を募集する制度だが、行政の意思決定の際、どの程度意見を重視しているか。②この制度はどれく

②実施については広く市民に周知できていると考えますが、反

面、制度についての理解度は全市民に十分な理解を得られているとまでは言えないのが現状です。さらに制度を活用していただけるよう、広報活動の充実を図っていきます。

質問2 ①今までのパブリックコメントの意見数や修正された項目等とその評価は。②パブリックコメントの意見を生かすため一元的な管理による積極的な運用、行政内部の仕組み作りや市民参画の考えはないか。

答弁2 ①過去5年間でパブリックコメントを実施した計画案は32、そのうち10の計画につい

パブリックコメント制度の実施状況

状 況	案 件 名	提 出 意見数
募 集 中	第2次十日町市生涯学習推進基本計画(案)	
募集終了	健康とおかまち21(案)	0件
募集終了	十日町市歯科保健計画(案)	0件
募集終了	「十日町市老人福祉計画・第5期介護保険事業計画」(案案)	3件
募集終了	「第2次十日町市障がい者計画・第3期十日町市障がい福祉計画」(案案)	0件
募集終了	十日町市公立保育園の統廃合及び民営化計画(案)	16件
募集終了	第2次行政改革実施計画(試案)	2件

(市ホームページから抜粋：平成24年3月29日現在)

て意見が寄せられ、意見総数は57件でした。17件は既に計画に

盛り込まれており、残りの40件うち、意見を反映して修正した項目は7件、割合にして17・5%です。計画策定の一連の流れの中で広聴制度の一つとして位置づけており、お寄せいただいた意見は十分に検討を行い、必要に応じて計画を修正してきました。そういう意味で市民参画の手法として、この制度は評価に値すると思います。②市民参画のための重要な手段の一つとして、より一層の周知に努めるとともに運用面での業務改善を引き続き行いますので、ご理解願います。

議会日誌

1月
3月

〔1月〕

19日・厚生環境常任委員会
26日・総務文教常任委員会

〔2月〕

6日・議会改革特別委員会
13日・全員協議会
21日・総務文教常任委員会
・十日町・松代病院問題特別委員会
22日・議会改革特別委員会
23日・議会運営委員会

〔3月〕

25日・議会運営委員会
28日・総務文教常任委員会
1日～15日
・平成24年第1回定例会
1日・本会議(諸般の報告・議案審議)
2日・本会議(新年度予算質疑)
6日～8日
・予算審査特別委員会
・本会議(一般質問)
9日・総務文教常任委員会
・予算審査特別委員会
・第1分科会
・議会運営委員会
12日・産業建設常任委員会
・予算審査特別委員会
・第2分科会
13日・厚生環境常任委員会
・予算審査特別委員会
・第3分科会
14日・予算審査特別委員会
(正副主査会議)
15日・予算審査特別委員会
・本会議(常任委員長報告・追加議案審議)
19日・議会改革特別委員会
23日・総務文教常任委員会

議会傍聴

▼市民の声(60代女性)

毎回気になっていることは、皆さん原稿を読むだけの姿勢です。あらかじめ質問と回答が既にでき上がっているの

しょう。
もちろん大切なことなので、即回答が無理とは理解しているものの、管理職の方々の、いわゆる模範的な公務員的な言い方にはいられてしまいま

す。傍聴者がいつも少ないですね。

これは、私たち市民に問題があるのですが、知恵を出し合って、自分の選んだ議員の方たちを、議会で見届ける意識を持ち、もっと大勢の人たちから議会に来ていただけるよう希望します。

男性議員の方が一人遅刻されました。とても見苦しく感じました。

遅刻については、事前に「遅参届」が議長に提出されています。

一般会計補正予算と主な事業

調整額の計上

△9億7,462万円

3月定例会

《補正第9号》

この補正は、1月の連続した降雪で1月16日に豪雪対策本部を設置したことを受け、道路及び公共施設などの除排雪経費について、緊急経費として専決処分し予算化したものです。

○市道などの除排雪経費（建設課ほか）

- ・市道除排雪経費の追加
5億2,960万円
- ・小中学校除排雪経費の追加
900万円

《補正第10号》

この補正は、1月31日に市内全域に災害救助法が適用されたこと等により、災害救助費や道路及び公共施設などの除排雪経費について、追加経費として専決処分し予算化したものです。

○要援護世帯除排雪援助事業（福祉課）

- ・融雪装置を設置した世帯の燃料代等への支援
1,100万円

○災害救助支援事業（福祉課ほか）

- ・法の適用を受ける世帯の屋根・宅地内からの除排雪経費に対する支援及び県の除排雪機械貸与事業に関連する作業員賃金等の経費
1億9,465万5千円

○市道などの除排雪経費（建設課ほか）

- ・市道除排雪経費の追加
4,266万3千円
- ・保育園除排雪経費の追加
287万9千円
- ・小中学校除排雪経費の追加
480万円
- ・公民館除排雪経費の追加
668万2千円
- ・体育施設除排雪経費の追加
281万8千円

《補正第11号》

この補正は、年度末を迎え主に決算を見込んだ予算の最終調整としての補正を行ったものです。

○職員人件費（総務課）

- ・勧奨退職等に係る退職手当の追加
5億6,099万1千円

○基金積立金（会計課ほか）

- ・大地の芸術祭基金をはじめとする各種基金への積立金
1億538万7千円

○要援護世帯除排雪援助事業（福祉課）

- ・雪処理委託料及び融雪装置の燃料代等への追加支援
1,575万3千円

○災害廃棄物処理事業（長野県北部地震・公物解体）（環境衛生課）

- ・旧田倉、旧娯楽会館をはじめとする被災により損傷した市有建物（5か所）の解体経費の計上
2億276万6千円

○十日町地域広域事務組合負担金（防災安全課）

- ・国の3次補正による消防団安全対策設備整備事業等に係る負担金の追加
3,873万9千円

○小学校施設整備事業（国庫補助・合併特例債）（教育総務課）

- ・国の3次補正による事業予算の前倒しを受けた十日町小学校校舎・屋内体育館、松代小学校校舎・松代給食センター、下条小学校校舎改築に係る追加ほか
17億1,708万5千円

○要・準要保護児童生徒就学援助事業（学校教育課）

- ・児童、生徒及び給食に係る援助費の追加
846万7千円

○農地農業用施設、土木施設災害復旧費（農林課ほか）

- ・災害復旧費及び財源精査による調整額の計上
△9億7,462万円

《補正第12号》

この補正は、今冬の豪雪に係る除排雪経費の追加、繰越明許費及び各種事業における財源振替などの追加補正を行ったものです。

○災害救助支援事業（福祉課）

- ・豪雪による大規模自然災害弔慰金の追加
750万円

○市道除排雪経費（建設課ほか）

- ・市道除排雪経費の追加
6億2,100万円

○繰越明許費（平成24年度へ繰越して実施する予算）

- ・一般会計
69事業
- ・簡易水道事業特別会計
9事業
- ・下水道事業特別会計
12事業

平成24年度予算の審査は、3月2日に特別委員会、更に3つの分科会を設置して、当委員会に付託されました議案第37号平成24年度十日町市一般会計予算、議案第38号国民健康保険特別会計予算から議案第44号十日町市松之山温泉配湯事業特別会計予算までの特別会計7件、及び議案第45号十日町市水道事業会計予算、合わせて9件につきまして詳細に審査し、いずれも原案可決であります。

審査の過程での意見、要望について主なものを申し上げますので、市長並びに行政当局においては、市政運営に反映されますよう強く求めます。

◆一般会計歳入

長引く景気低迷や少子高齢化等の進展により市税の増額が見込めない中、過疎対策事業債や合併特別債など優良起債の活用、高額基金からの繰り入れや債券運用等による財産収入などにより、一般会計で対前年比0.3%増の歳入予算の確保が図られました。

優良債の活用や不要な市有財産を見直し、自主財源の更なる確保に努めていただくとともに、環境共生基金繰入金については、条例の趣旨を十分検討され、本来の趣旨に沿った事業運営を図っていただきたい。

◆一般会計歳出

2款総務費、高齢化集落支援事業については、地域おこし協力隊の思いや課題を把握し、定住が可能となるような支援策を進めていただきたい。

3款民生費、公立保育園の統廃合計画は、地域合意の上進め、保育士の正職化も計画的に進めていただきたい。

4款衛生費、環境共生のまちづくり推進事業において、エコポイント事業は市民に広く浸透してきました。

CO₂削減、低炭素社会を明確にし、再生可能なクリーンエネルギーの推進を図っていただきたい。

6款農林水産業費、農家所得の増大と地域農業の発展を図るため、魚沼産コシヒカリに並ぶ農産品のブランド化に積極的に取り組むとともに、農業の6次産業化の推進のため、企画販売力を持った農業経営者の育成を望みます。

7款商工費、中心市街地活性化計画が国から認定を受けられるよう、関係各位の更なる努力を望むとともに広域交流の拠点であるキナーレ、クロス10

の改修効果が交流人口の増加となるよう一層の取組を望みます。

10款教育費、小中一貫教育の推進、学校評価制度に取り組む際、または日常業務の中で、教職員の煩雑化する職務に対し、教職員の増員で改善し、児童、生徒に向き合う時間の拡大に努めていただきたい。

◆特別会計

議案第38号、国民健康保険特別会計については、医療費を抑えるための施策の充実と食生活の改善など、予防活動に力を入れていただくとともに、国保税の引き上げを抑える努力をしていただきたい。

議案第40号、後期高齢者医療特別会計については、負担と給付のバランスを図る制度になるよう国に働きかけていただきたい。

議案第41号、介護保険特別会計については、地域支援事業を円滑に遂行するため、人材確保について行政からの更なる支援をお願いするとともに、在宅でも施設でも必要な介護が受けられるように制度の充実を図っていただきたい。

以上、歳入歳出について幾つかの重要項目を申し上げます。たび重なる災害からの着実な復旧、そして未来の発展に続く夢ある復興へと、国県との連携を図りながら、十日町市の地域経済の発展に努め、市民の皆さんから、十日町市に住んでいて良かったと「選ばれて住み継がれる十日町市」実現のため、全力を尽くして邁進されますことをお願いいたします。

最後に、平成24年度予算審査特別委員会設置以来、熱心にご審議いただきました委員の皆さん、そして行政職員各位のご協力に感謝申し上げます、委員長報告とします。



本会議での委員長報告

平成24年度予算案に対する討論

裁決に先立ち、予算案に反対・賛成の立場から討論が行われました。その要旨を掲載します。

反対討論

村山 邦一 議員

日本共産党十日町市議団として、議案第37号平成24年度一般会計予算、議案第38号国民健康保険特別会計予算、議案第40号後期高齢者医療特別会計予算、議案第41号介護保険特別会計予算に反対する。

昨年の9月に誕生した民主党野田政権は、「国民生活第一」「コンクリートから人へ」「消費税は上げない」などの選挙公約をすべて投げ捨て、消費税増税路線に突き進もうとしている。それは「社会保障と税の一体改革」で、平成27年までに消費税を10%に引き上げ、その1%を社会保障に充てるというが、その中身は明らかにしていない。一方では年金削減、子ども手当削減、後期高齢者医療費削減、介護保険利用料など国民負担増の計画である。

市の新年度予算は、国の増税、国民負担増の路線をそのまま反映したものになっている。子ども手当2億2千万円減、国保税9.6%増で1億3,500万円、介護保険料25%増で2億3千万円、年金削減2億円、住民税の年少扶養控除廃止で1億4千万円の増など、市民負担増が約10億円となり、市民一人当たり1万6千円に及びます。

自治体の役割は、住民の福祉の増進を図ることです。国の悪政から住民の暮らしを守る防波堤としての役割を発揮するために支援策を強めることを強く求める。

市政転換のために、5項目の提案をする。

- ①障がい者、高齢者などの暮らしと福祉の応援
- ②内発型の地場産業振興と雇用の拡大
- ③市の将来を担う学校教育と人材育成
- ④行政資産を未来に引き継ぐ行政の刷新
- ⑤原発の廃炉と自然エネルギーの活用



賛成討論

藤 巻 誠 議員

市長は任期最終年の今年、総額530億円の積極予算を提案しました。その主なものは、相次ぐ災害の復旧・復興とともに、上沼道路をはじめとする道路網の整備と河川改修などの社会基盤の整備を進めるとともに、再生可能エネルギーへの取組や地球環境対策に重点を置いた予算を編成しました。

また、中心市街地活性化計画に基づき、旧田倉・娯楽会館などの跡地利用のための民間投資を促すために、先頭に立ってトップセールスを繰り返している姿勢を評価するものです。

併せて十日町病院の改築が25年度着工、27年度中の開院に向けて動き出していますが、病院の改築に併せて市が実施する周辺整備についても市民が期待しています。

今年は第5回大地の芸術祭の開催年であり、キナーレの再構築やSLの運行とともに、クロアチアピッチにクラブハウスの完成や中国・江陰市とのつながりなど、国際的な視野をもった交流と情報発信を進めています。

教育と福祉分野では、25年度の開設をめどに、十日町特別支援学校に併設して発達支援センターの整備が進められていることや小中一貫教育の推進、市民文化ホールの建設に向けて予算計上されています。また、地域自治推進のため地域自治事業交付金が計上されたことや自治基本条例の制定に向けた動きは、明日の十日町市のための地下水として、着実に根づくものと思われ



われます。市役所改革・行財政改革では、職員の削減によって2億5,800万円が生み出されたとしていますが、基金として残すことも大事ですが、全ての事業は人が行うものであり、「人財」という財産を未来に引き継ぐためにモチベーションの高い、地域と市民に根ざした有能な職員集団が構築されることを期待しています。

以上、市長の政治姿勢と予算案を評価して賛成します。

3月定例会議決結果

議案番号等	件名	採決状況	議決結果
市長提出	1 専決処分の承認（平成23年度十日町市一般会計補正予算第9号）	全会一致	原案可決
	2 専決処分の承認（平成23年度十日町市一般会計補正予算第10号）		
	3 教育委員会委員の任命（吉楽隆一 氏）		
	4 人権擁護委員候補者の推薦（小川靖夫 氏）		
	5 十日町市地域協議会の設置に関する条例を廃止する条例制定		
	6 十日町市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例制定		
	7 十日町市職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例制定		
	8 十日町市暴力団排除条例制定		
	9 十日町市税条例の一部を改正する条例制定	賛成多数	
	10 十日町市立小学校及び中学校設置条例の一部を改正する条例制定	全会一致	
	11 十日町市立学校給食センター条例の一部を改正する条例制定		
	12 十日町市手数料条例の一部を改正する条例制定		
	13 十日町市スポーツ振興審議会条例の一部を改正する条例制定		
	14 十日町市体育施設条例の一部を改正する条例制定		
	15 十日町市公民館条例の一部を改正する条例制定		
	16 十日町市博物館条例の一部を改正する条例制定		
	17 十日町情報館条例の一部を改正する条例制定		
	18 十日町市長の選挙における選挙運動用ビラの作成の公営に関する条例制定		
	19 十日町市道路占用料条例の一部を改正する条例制定		
	20 字の変更（十日町駅西土地区画整理事業）		
	21 十日町市営住宅条例の一部を改正する条例制定		
	22 十日町市公有地の拡大の推進に関する法律施行令第3条第3項ただし書に規定する区域及び規模を定める条例制定		
	23 十日町市都市公園条例の一部を改正する条例制定		
	24 十日町市介護保険条例の一部を改正する条例制定	賛成多数	
	25 魚沼地区障害福祉組合規約の変更	全会一致	
	26 十日町市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定	賛成多数	
	27 十日町市立保育所条例の一部を改正する条例制定	全会一致	
	28 十日町市墓地等の経営の許可等に関する条例制定	賛成多数	
	29 平成23年度十日町市一般会計補正予算（第11号）		
	30 平成23年度十日町市国民健康保険特別会計補正予算（第4号）	全会一致	
	31 平成23年度十日町市国民健康保険診療所特別会計補正予算（第3号）		
	32 平成23年度十日町市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）		
	33 平成23年度十日町市介護保険特別会計補正予算（第4号）		
	34 平成23年度十日町市簡易水道事業特別会計補正予算（第7号）		
	35 平成23年度十日町市下水道事業特別会計補正予算（第8号）		
	36 平成23年度十日町市水道事業会計補正予算（第6号）		
	37 平成24年度十日町市一般会計予算	賛成多数	
	38 平成24年度十日町市国民健康保険特別会計予算	全会一致	
	39 平成24年度十日町市国民健康保険診療所特別会計予算		
	40 平成24年度十日町市後期高齢者医療特別会計予算	賛成多数	
	41 平成24年度十日町市介護保険特別会計予算		
	42 平成24年度十日町市簡易水道事業特別会計予算	全会一致	
	43 平成24年度十日町市下水道事業特別会計予算		
	44 平成24年度十日町市松之山温泉配湯事業特別会計予算		
	45 平成24年度十日町市水道事業会計予算		
	46 平成23年度十日町市一般会計補正予算（第12号）		
	47 平成23年度十日町市簡易水道事業特別会計補正予算（第8号）		
	48 平成23年度十日町市下水道事業特別会計補正予算（第9号）		
議会提案	1 閉会中の継続調査の申し出について	全会一致	
	2 議員派遣について		
	3 T P P交渉参加反対に関する意見書	賛成多数	
請願	1 T P P交渉参加反対に関する請願	全会一致	採 択

賛否等の状況

賛否が分かれた上表の網かけの議案等について掲載。（○：賛成、×：反対）※議長は議決に加わらず

議案番号等	議決結果	賛成	反対	政策クラブ かけはし										不羈の会					日本共産党 十日町市議団				新政会		妻有クラブ		信江クラブ		無会派			
				川田一幸	小林弘樹	宮沢幸子	宮嶋正一	小野嶋哲雄	太田祐子	涌井充	藤巻誠	吉村重敏	阿部晃一	飯塚茂夫	高橋洋一	庭野政義	小林正夫	仲嶋英雄	尾身隆一	安保寿隆	村山邦一	鈴木和雄	庭野茂美	北村公男	羽鳥輝子	山岸角太郎	近藤紀夫	遠田延雄	小嶋武夫	鈴木一郎	小林均	山賀子平
9	原案可決	25	4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※
24	原案可決	25	4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※
26	原案可決	25	4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※
29	原案可決	24	5	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	※
37	原案可決	25	4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※
38	原案可決	25	4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※
40	原案可決	25	4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※
41	原案可決	25	4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※
議3	原案可決	28	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※

常任委員会

TOKAMACHI

審査結果

提出された議案のうち、それぞれの常任委員会に付託され審査した議案と、その結果は次のとおりです。

3月定例会

総務文教常任委員会

- ◆十日町市地域協議会の設置に関する条例を廃止する条例制定
- ◆十日町市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正
- ◆十日町市職員の旅費に関する条例の一部改正
- ◆十日町市暴力団排除条例制定
- ◆十日町市税条例の一部改正
- ◆十日町市立小学校及び中学校設置条例の一部改正
- ◆十日町市立学校給食センター条例の一部改正
- ◆十日町市手数料条例の一部改正
- ◆十日町市スポーツ振興審議会条例の一部改正

産業建設常任委員会

- ◆十日町市体育施設条例の一部改正
 - ◆十日町市公民館条例の一部改正
 - ◆十日町市博物館条例の一部改正
 - ◆十日町情報館条例の一部改正
 - ◆十日町市長の選挙における選挙運動ビラの作成の公営に関する条例制定
 - ◆十日町市道路占用料条例の一部改正
 - ◆字の変更
 - ◆十日町市営住宅条例の一部改正
 - ◆十日町市公有地の拡大の推進に関する法律施行令第3条第3項ただし書に規定する区域及び規模を定める条例制定
 - ◆十日町市都市公園条例の一部改正
- いずれも原案どおり可決しました。

厚 生環境常任委員会

- ◇TPP交渉参加反対に関する請願
採択となりました。
 - ◆十日町市介護保険条例の一部改正
 - ◆魚沼地区障害福祉組合規約の変更
 - ◆十日町市国民健康保険税条例の一部改正
 - ◆十日町市立保育所条例の一部改正
 - ◆十日町市墓地等の経営の許可等に関する条例制定
- いずれも原案どおり可決しました。

議会の傍聴においでください

- 次の6月定例会は、6月上旬に開会予定です。
- 委員会・全員協議会は随時開会します。
- 詳しい日程は議会事務局にお尋ねください。(☎025-757-3119・市のホームページにも掲載します。)

3月定例会の傍聴者は38人でした。

会派 通信

政策クラブかけはし

当会派では市政全般の諸問題について研究を重ね、新年度予算への要望や課題解決に向けた意見交換を市長、教育長と行っていました。

また、一昨年から市民との懇談会を開催しており、再度懇談会を望む声もあることから、引き続き開催する予定です。当会派との懇談をご希望の方は、お気軽にご連絡ください。

さて、昨年度、議会改革特別委員会が設置され、現在検討中でもある定数について、当会派の考えを述べたいと思います。

当会派では、人口や財政規模が類似する県内自治体との比較、人口5万〜10万人規模の市議会議員の平均定数等を踏まえて検討し、22人が妥当と考え、特別委員会に臨みました。

特別委員会では、「大幅減により地域の意見が反映されにくいのでは」、「中山間地を多く含

む地形や面積等も考慮すべき」、「地域自治組織の成熟度に差がある段階での大幅減は不安」等の意見があり、これらを真摯に受け止め、再検討し、24人の定数で提案いたしました。

その後、各地域協議会会長との意見交換会が開かれ、厳しいご意見もいただきましたが、それらも踏まえ、特別委員会で検討を重ねることになりました。

現時点では定数が何人に定まるかは未定ですが、いずれにしても「議会の活動が見えない」との声もあり、市民や各種団体等との懇談の場を積極的に持つこと、地域自治組織の強化・育成をさらに推し進めていく必要があると考えています。



まつぶし 埼玉県松伏町 田園ホール・エローラ視察

REPORT 1 十日町・松代病院問 題特別委員会報告

より充実した十日町病院の
新築をめざして

この特別委員会が設置されて約3年になります。この間、19回の委員会等の開催や、病院訪問及び十日町市中魚沼郡医師会の皆さんとの懇談、市長への提言書提出などを行ってきました。

また、十日町病院等の医療提供体制に関する検討会と新十日町病院建設場所検討委員会の報告書が提出されましたが、具体的

な進展が見られない時期もあり、市民からは「どのようになっているのか」という心配の声が多数寄せられていました。このよう

な中、昨年11月に、新潟県地域医療再生計画が国に提出され、十日町病院新築に、総事業費100億円、平成25年度着工を前提に10億円の基金充当が示され、本年2月25日には、平成24年度新潟県当初予算案に、約9、200万円余りの「十日町病院改築調査・設計事業費」が計上されました。「重要な一歩を踏み出した」と評価していま



本会議での委員長報告

すが、課題も山積しています。運営主体「公設民営」としてありますが、いまだ決まっていせん。一次応急診療所や看護師等養成所の誘致、病院周辺のまちづくり、また建設場所検討委員会では指摘された診療中工事の設計、駐車場の拡充、緑地スペース、周辺道路の改良、融雪雪施設整備、医療スタッフの確保と付帯事項6項目もこれからです。

松代病院については、医療提供体制検討会報告書で現在の55床を維持するとしています。医療内容等は未定のまま、重要課題です。

議会の役割と責任は大きいと自覚し、これからも行政との連携をしっかりと、委員一同頑張っていく決意です。

REPORT 2 厚生環境常任 委員会視察報告

◆管内視察（23・6・6）
○複合型介護施設「よしだ」

特養とグループホーム併設の地域密着型施設、職員の質の向上を目指していた。

○特別養護老人ホーム「ほくほくの里」

30増床されたが、5月31日現在、待機者395人、今以上のサービス拡充が求められる。

○上野保育園

H 23 年1月から新園舎で開始。子育て支援センターえくぼも4月より開設。地中熱を利用した床暖房が採用されていた。

○ケアセンターハーモニー

重度心身障害者の生活介護施設10名でスタート、今後の進展が望まれる。

◆管外視察（23・7・27）

○高齢者総合ケアセンター「こぶし園」（長岡）

既に入所している方も徐々に在宅支援に移して、将来は特養ゼロを目指している。自分や家族、友人が利用したいと思うサービスの提供を基本理念に努力していた。

○長岡療育園

重度の知的発達障がい、及び重度の肢体不自由を併せもつ児童や成人を対象にした施設。医療療育に関するノウハウを活用し、療育の充実が図られていた。

◆県外視察（23・10・12）

○山梨県都留市

市役所前を流れる家中川（ちゅうがわ）の水を利用して、県内でもいち早く水力発電を導入、H 13 年から水力エネルギーを活用した地域づくりを進めている。

○ひがしまつやま市総合福祉エリア（23・10・13）

総合相談、訪問、通所、入所の連携によって、利用者の在宅での生活をサポートする、在宅支援型の施設運営を行っていた。利用者の生活の向上をトータルに支援していく拠点づくりを365日24時間体制で進めていた。



市役所前に設置された小水力発電施設「元気くん1号」

あ と が き

○30号をお届けします。今号から、議会の審議過程を市民の皆様にお知らせするため、次のように紙面を刷新しました。

①今まで議決結果は、可決・否決、採択・不採択などの全体の結果をお知らせしていましたが、今号から、議員個人の賛否の状況を掲載しました。

②重要案件の審議過程をお知らせするため、賛成・反対の討論があった案件は、その内容を報告しました。

③一般質問については、2人で1ページとして、紙面を増やし、議員の顔写真も掲載しました。

○3月19日、議会改革特別委員会が開催され、議員定数30人を次回から24〜26人に削減することが望ましいとの結論になり、6月議会をめぐりに決定するよう議長に報告されました。

○市民に開かれた議会の在り方について、皆様のご意見を寄せください。

（藤巻 誠）